九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

保健学リーダー養成海外FDプログラム

片野, 光男
九州大学大学院医学系学府保健学専攻

https://hdl.handle.net/2324/19897

出版情報：2011-06-30. 九州大学高等教育機構教育改革企画支援室
バージョン：
権利関係：

平成22年度　教育の質向上支援プログラム（EEP）実績報告書

部局名	医学系学府
申請者（部局長）	片野　光男
1. 取組の名称	保健学リーダー養成海外FDプログラム
	（副題）

2. 取組実施担当者

氏　名（ふりがな）	担当学府・学部・職名	現在の専門	役割分担
加来恒壽（かくねひさ）	医学研究院・保健学部門・教授	母性保健学	代表者
豊福不可依（とよふくふかい）	医学研究院・保健学部門・教授	放射線物理学	英文教材、カリキュラム開発担当
梅村創（うめむらつくる）	医学研究院・保健学部門・教授	血液検査学	教育方法および改善担当
大喜雅文（おおきまさふみ）	医学研究院・保健学部門・教授	医療情報学	教育方法および改善担当
川本利恵子（かわもとりえこ）	医学研究院・保健学部門・教授	臨床看護学	教員の海外研修計画・評価担当

3. 実施・評価・改善のための組織体制の活動状況

（取組計画書の「実施・評価・改善のための組織体制」を転記のこと。）

①保健学部門の地域国際連携推進委員会に、部門長、副部門長、分野長からなるEEP委員会を設置し、各分野から推薦された候補者から海外派遣者を選考する。海外派遣者および国内派遣には報告書を提出してもらい、EEP委員会で評価を行う。

②保健学部門総務委員会の下に看護学分野、医用量子線分野、検査技術科学分野の委員から構成される自己点検評価委員会が設置され、これにより中期目標・中期計画に沿った自己点検・評価作業を実行している。具体的には、教員の自己点検業績評価を実施し、教員自身および委員会による評価をおこなっている。海外FDも教員評価項目のひとつとして取り入れる予定である。

③海外FD参加者による「英語による教員FD」を実施し、プログラムの成果を海外派遣研修者だけでなく保健学科全教員に還元する。

活動状況（会議等の開催日、検討内容等）

平成22年4月22日　第１回地域国際連携推進委員会および第1回ＥＥＰ委員会
平成21年度の報告と反省

6月22日　第2回ＥＥＰ委員会
平成22年度の予算確定を受け、平成22年度の海外研修派遣者の公募要項の検討

7月8日　ＥＥＰ教育講演会
「日本人が英語で講義するコツ」鈴木賢治先生（シカゴ大学）

8月7日　第3回ＥＥＰ委員会　海外派遣者の決定

9月6日　保健学部門ＦＤ
テーマ：英語による大学院教育
「英語教育と海外FDの経験」のセッションで
ＥＥＰ海外研修派遣者による講演

10月6日　第4回ＥＥＰ委員会
国際フォーラムの準備、ＥＥＰの現状報告

平成23年1月6日　第5回ＥＥＰ委員会
ＥＥＰ報告書、ハンドブック作成に関する検討

（①部局名：医学系学府　　②取組名：保健学リーダー養成海外FDプログラム　）【平成21年度採択・事後】

4．取組に係る具体的な成果
（教員の意識向上等取組の波及効果等）

本プロジェクトは平成21ー22年度にわたって実施され、以下のような成果が得られた。

①実施期間内に、合計11名の教員の海外研修を行うことができた。この研修により、教員が英語を母国語とする教育研究施設における授業に参加し、海外における新しい教育方法を直接体験することができた。また、海外の研究者と交流することにより，英語力の向上，国際感覚の養成等において大きな成果をあげることができた。

②国内（奈良先端科学技術大学院大学）で行われた、カリフォルニア大学デイビス校の3名の講師による英語教育研修ワークショップに、4名が参加し研修を行った。この研修で、米国で一般的となっているActive Learningを直接体験し、この技法を保健学部門のセミナー等で紹介した。

③これらの研修の成果は、保健学部門ＦＤ（テーマ：英語による大学院教育）で報告してもらい、取り組みの成果の部局内への波及、共有化を行った。
セッションテーマ：「英語教育と海外ＦＤの経験」

④海外の大学で長期にわたって英語の授業をおこなっている日本人研究者を招き、以下のテーマの教育講演を行った。この講演は、日本人が英語で授業をおこなう際に注意しなければならないことに焦点を絞った有意義なものであり、多くの教員に大きな感銘を与えた。
テーマ：「日本人が英語で講義するコツ」鈴木賢治先生（シカゴ大学）

⑤保健学に関する英語授業ハンドブック（電子版）を作成し、ホームページ上に公開して、成果の部門内、他部局、他大学等への波及、共有化を計った。このハンドブックは、電子ファイルで，随時更新が可能であり、今後改訂を重ねていく予定である。